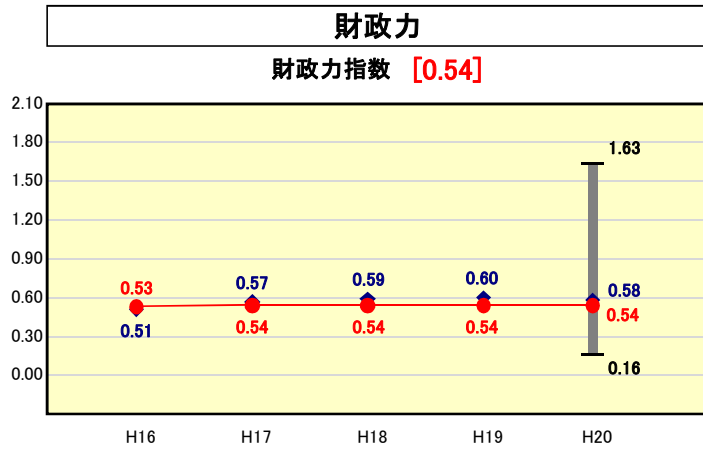


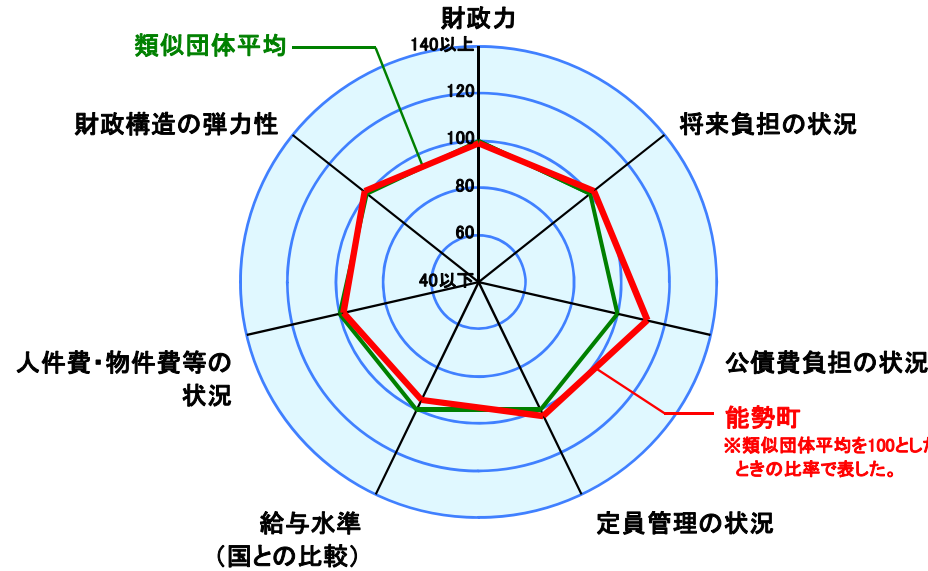
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



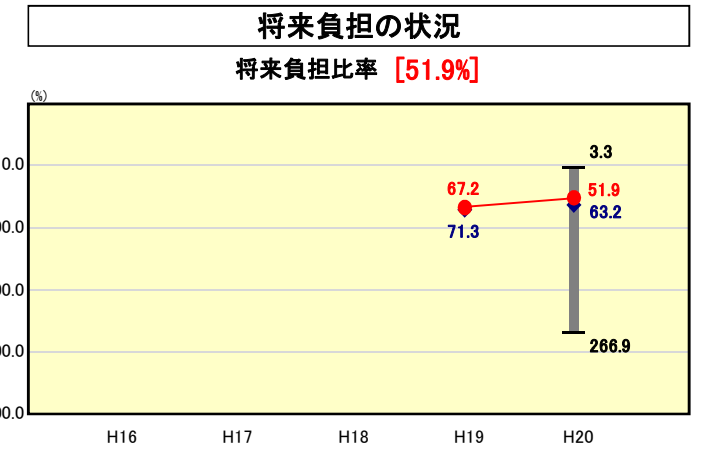
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 26/70  
全国市町村平均 0.56  
大阪府市町村平均 0.80

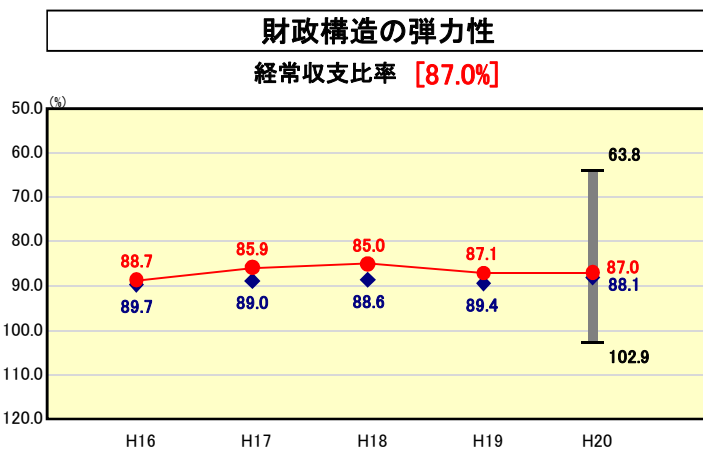
人口	12,600	人(H21.3.31現在)
面積	98.68	km <sup>2</sup>
標準財政規模	3,262,135	千円
歳入総額	4,535,787	千円
歳出総額	4,316,589	千円
実質収支	184,724	千円



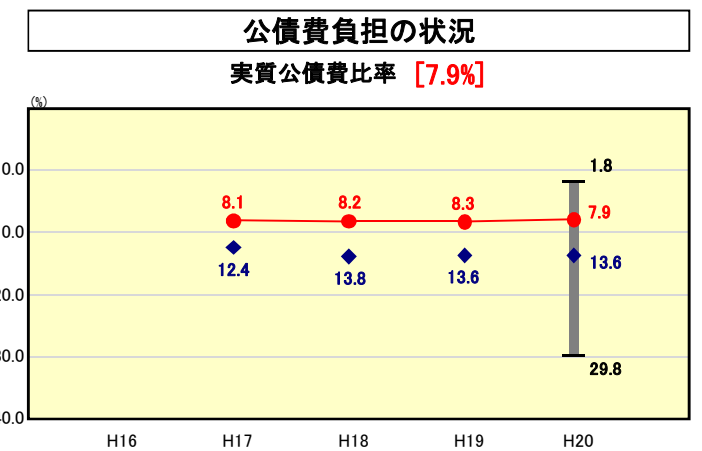
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



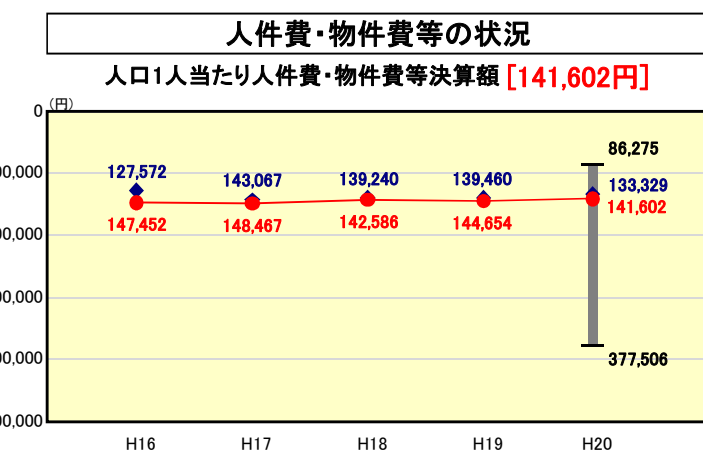
類似団体内順位 14/70  
全国市町村平均 100.9  
大阪府市町村平均 143.3



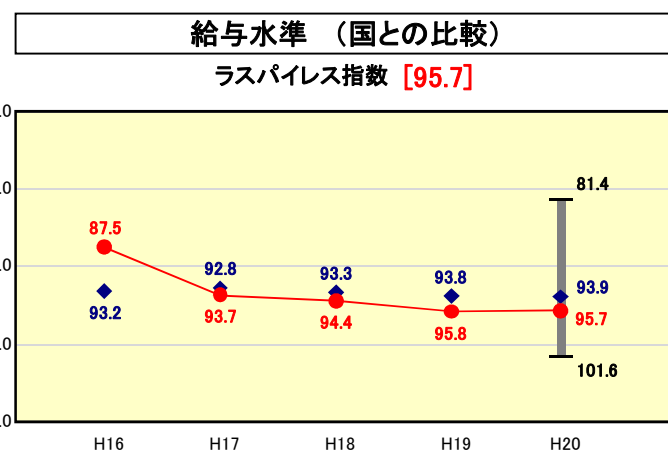
類似団体内順位 25/70  
全国市町村平均 91.8  
大阪府市町村平均 97.7



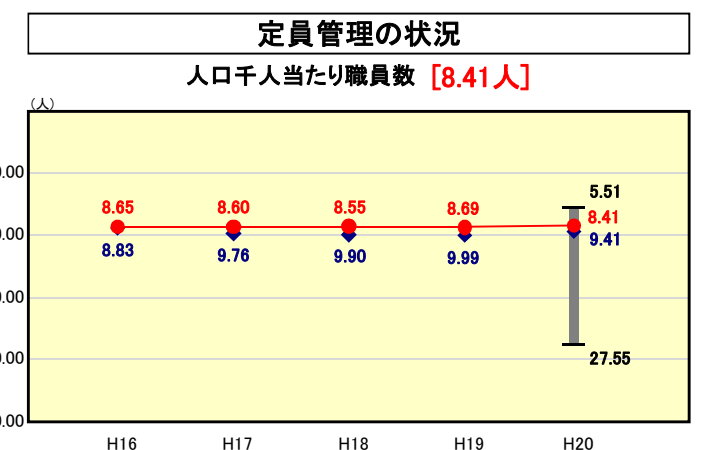
類似団体内順位 8/70  
全国市町村平均 11.8  
大阪府市町村平均 8.5



類似団体内順位 38/70  
全国市町村平均 114,142  
大阪府市町村平均 110,147



類似団体内順位 45/70  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 27/70  
全国市町村平均 7.46  
大阪府市町村平均 7.47

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

### 1.財政力指数

平成16年度以前は送変電施設の立地による固定資産税(償却資産)が増収したことにより、類似団体内平均値を若干上回っていたが、その後は平均値をわずかに下回る水準で推移している。これは、人口の減少、高齢化、加えて地価の下落が原因である。そのため、徴収専門職員を配置するなどの徴収強化を図ると共に、「自立経営プラン(集中改革プラン)」に基づき、施策の重点化を図りつつ歳出の見直しを徹底し、健全な行財政運営に努める。

### 2.経常収支比率

財政再建プログラム(H13)及び、自立経営プランに基づき、職員数の削減(H14.4.1:151人→H22.4.1:111人)や事務事業の精査などにより、経常経費一般財源を約3.6億円(H13→H20)圧縮した。また、他団体に先駆けて行財政改革に取り組んだ結果として、H16年度から類似団体内平均値を下回り、H20年度においても平均を下回る結果となった。

### 3.人口1人当たり人件費・物件費等決算額

町営施設が類似団体に比べて多く、加えて一部事務組合による事務の共同処理が進んでいないことから、人件費等の増加要因となり、類似団体内平均値を上回る結果となっている。公の施設等のあり方検討(H19年報告)により、町営施設に関しては、指定管理者制度の導入や施設の

### 4.ラスパイレス指数

平成19年度において給与体系、昇給運用、諸手当の見直しに取組み、退職による補充を行わないなど、総額としての人件費の抑制に努めてきたが、そのことが直接ラスパイレス指数に反映しないことから類似団体内平均値を上回る数値となっている。今後も、職員数の適正化を図り総額としての人件費抑制に努める。

### 5.将来負担比率

類似団体内平均を下回っている要因として、投資的事業の抑制、財政調整基金・退職手当基金等、充当可能基金への積立の増等が考えられる。しかしながら、最低限の生活基盤の保障として進めてきた上水道及び下水道事業の起債償還に係る一般会計からの繰出が今後増加していくことや、H21年度から高料金対策として水道事業会計への繰出も始まることから、H20年度の数値をもって楽観できるものではない。

### 6.実質公債費比率

現在のところ類似団体内平均を大きく下回っているが、「ごみ処理施設」(一部事務組合)、「し尿処理施設」建設に係る地方債の発行により、今後は類似団体内平均に近づくものと見込まれる。従って、今以上に投資的事業の選択及び精査に取組み、実質公債費比率の抑制に取組むよう努

### 7.人口1,000人当たり職員数

財政再建プログラム(H13)及び自立経営プラン(H16)の取組みにより類似団体内平均値を下回っている。今後も引き続き計画的な職員数の適正化と抑制を図っていく。